【千葉総局】千葉市中央区新田町5-10 わかちく千葉ビル ☎043-203-8171
【東京本社】港区東新橋2-6-6 汐留AZビル ☎03-5733-2740
【水戸総局】水戸市南町2-5-24 榎沢本店ビル ☎029-227-4551
【宇都宮総局】宇都宮市本町9-12 亀田ビル ☎028-622-8111
【仙台総局】仙台市青葉区上杉1-6-10 EARTH BLUE 仙台勾当台 ☎022-221-9211
ホームページアドレス http://www.jcpress.co.jp
メールアドレス jcp-chiba@jcpress.co.jp

千葉 全県版

日刊建設新聞

The Nikkan Kensetsu Shimbun

©日本建設新聞社（令和6年）
（昭和41年11月16日 第3種郵便物認可）
日刊（日、月、祝日休刊）

ひと☆企業 ▶2024

県コンクリート製品協同組合 寺田 裕之（テラコン）理事長

総会終了後、インタビューに応じ組合の展望を語る寺田理事長

新製品で経営基盤強化

モノづくりへの思い馳せる

てらだ・ひろゆき　1960年、成田市生まれ。89年に株式会社テラコン（成田市）入社、2000年から同社の代表取締役を務める。趣味は、最近始めたサイクリングのほか、ドライブ、旅行、温泉などを活動的に楽しむ。映画、専門書にも造詣が深い。
「天網（てんもう）恢恢（かいかい）疎（そ）にして漏らさず」が座右の銘で、常に「おもしろきこともなき世をおもしろく住みなすものは心なりけり」を胸に秘めて行動する。

「新製品の新単価創設も視野に入れ取り組む。経営基盤を強化するためにも組合の存在意義は大きい」――こう語るのは、県コンクリート製品協同組合の寺田裕之理事長だ。昨年5月の総会で新理事長に就任、2年目を迎えた。時代に合った組織改定と新製品の開発に意欲を見せる。寺田理事長に、組織の活性化や継承などの業界が抱える課題、モノづくりへのこだわりなどについて話を聞いた。

◇

理事長2年目の今年度は、「若手経営者の一層の参画」「新製品開発・リニューアルで従来品に加え、新製品の開発」に注力して活動すると意気込む。

昨年度は、主に、時代に合った組織改定・統合として、「エコセメント委員会をSDGs委員会、BF（バリアフリー）委員会など各製品委員会を組合ブランド製品委員会として統合し、社会のニーズに合った誰からも分かりやすく、活動しやすい組織へと改革した。また、「若手経営者の理事会への参加や資材価格の高騰を受け、関係業界に陳情した」などと、積極的な組織の展開と転換を振り返る。

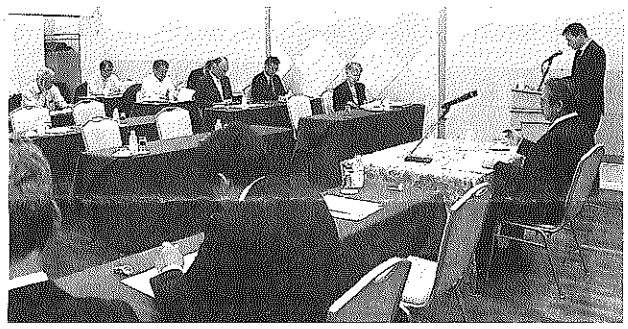
だが、毎年、減少傾向にある受注状況は、「何とか価格が補てんしているが不十分だ」として、物価高騰に伴う景気後退が同時に進む「スタグフレーション」を危惧する。そして寺田理事長は、業界が抱える課題の一つに人手不足・担い手確保を挙げた。

「一言で言えば深刻そのもの。しかし、これは業界に対する世間の視線・評価だとも考えている。抜本的に改善するには、我われの意識を変える必要がある。流通経費を抑えることで収益性を高めれば、経営内容を向上させることができるかもしれないが、他社とのコミュニケーションは欠かせない。魅力ある業界は、人や物への投資の促進だ」など、技術、品質、サービスの源を洗い直し、経営基盤を強化することで、活力ある業界を作るとした。

「サービスの範疇に価格が入っているゼロ・サムゲームのような関係性は、我われが持つ地域の安全装置としての機能を損なう要因だ。互いに利益を共有できるような関係性、さらに言えばルール化が互いの業界の持続的成長を促すだろう」と続け、建設業界の今後の見通しを示唆する。

「コンクリート製品をはじめ、ものづくりは、地味で地道。派手なものは一つもない。しかし、縁の下の力持ちとして、日々、技術や品質の研さんに取り組み、地域を支え生活を支えていることを自負している」―。

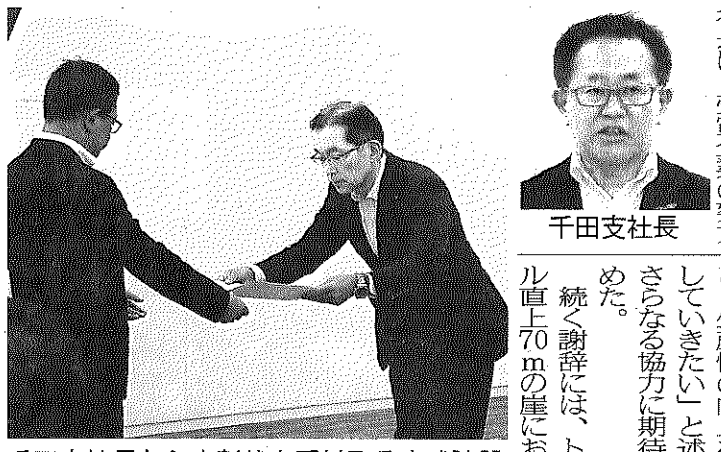
寺田理事長は、コンクリート製品業界に入ったきっかけを、「この業界には、先代を引き継ぐカタチで入った。お前は会社を引き継ぐのが当然」と、子どもの頃から両親に言われてきたからとしながらも、「自分でもこの道しかないと思ってきた。夢のある業界かと問われると、現状はいささかそこから遠いものとなっているが、日々の仕事には楽しさを感じる」とし、いつの時代も継承問題を深刻化させていると話す。


5月に開かれた第56回通常総会で議長を務める寺田理事長

企業の「Going Concern（継続性）」にも今はいろいろな手段があるが、一番良いのは、やはり経営者の血縁者が快く事業を継承してくれることだろう」と前置きした上で、「未来の不安を払拭するためには、企業は職場環境を整え、経営力を持つこと。そして本人は、自分のやりがいとともに、家族のために、より良い選択をすること。選択肢が多いことに越したことはない。どの業界も明るい未来を想像できる業界になることが求められている」と強調する。

最後に寺田理事長は、「この業界は、工業品の製造に携わる第二次産業に入るが、商売に徹しきれないところがある。事業者のメンタル・感性としては、農業・漁業などの第一次産業に近いものを感じているのは、私だけだろうか？」などとモノづくりへの思いを語り、笑顔を見せながら業界の先に目を据えた。

記念撮影に臨む支社長表彰・優秀工事の受賞者ら


千田支社長から表彰状を受け取る大成建設千葉支店の廣瀬淳一執行役員支店長㊨

千田支社長

表彰式に臨んだ千田支社長は、受賞企業の努力や、生産性の向上を推進していきたい」と述べ、さらなる協力に期待を込めた。

続く謝辞には、トンネル直上70mの崖における技術を取り入れながら、生産性の向上を推進していきたい」と述べ、さらなる協力に期待を込めた。

能登地震で対策強化

6月定例県議会が開会

熊谷知事

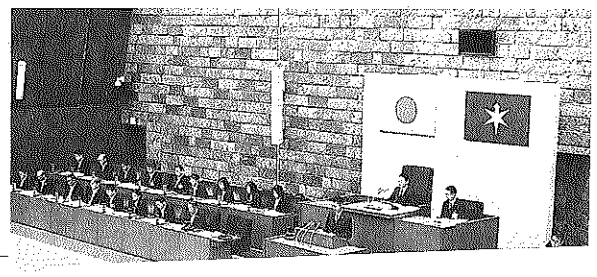
6月定例県議会が13日に開会し、熊谷俊人知事は補正予算案や工事請負契約締結議案など16議案を提出した。熊谷知事は能登半島地震の被害状況を踏まえ、本県の防災対策を強化する方針を示した。会期は7月9日まで。

議会開会にあたり熊谷知事は、提案した議案の概要を説明するとともに、当面の諸問題などについて報告した。

能登半島地震への対応では、延べ1100人以上の県職員を被災地に派遣し、避難所の運営や住家被害認定調査などを支援。4月以降は中長期の人的支援として、石川県と珠洲市、能登町に職員7人を派遣し、道路や農業施設などの復旧事業を支援している。

熊谷知事は、半島という共通する地理的特性を踏まえ、関係機関との連絡会議で今後の対策などをとりまとめたことを説明し、全庁を挙げて取り組みを進めていく考えを強調した。

6月補正予算では、能登半島地震の被害状況を踏まえ、本県の防災対策を強化するため、関連経費を計上。道路の寸断などによる孤立集落の発生を防ぐため、緊急輸送道路の法面を緊急点検し、必要な工事を迅速・効果的に進めていく方針だ。

千葉県誕生150周年記念事業について報告。昨年6月15日に150周年という大きな節目を迎え、県内全域でさまざまな記念事業を実施してきたが、15、16日にグランドフィナーレを迎える。

熊谷知事は、この機会に生まれた文化芸術の新たな取り組みや、市町村の広域的な連携、さまざまな企業・団体とのパートナーシップなどを貴重な財産として、一過性に終わらせることなく、次の世代に素晴らしい未来を残していけるよう、引